

日系小売業のインドネシア進出について

ジャワ島西部に位置するバンテン州南タングランに5月30日、イオンがインドネシア初となるショッピングモール1号店をオープンし話題となりました。日系小売業のインドネシア進出は現地メディアにも、人々にも、大きく注目されているようです。

すでにマレーシア、タイ、カンボジア、ベトナムに進出し、約200店舗を運営するなど、近年東南アジアへの進出が目覚ましいイオンですが、インドネシアでは今回が初進出となります。2017年からは順次、東ジャカルタ・チャクンのジャカルタ・ガーデンシティに2号店を、西ジャワ州ブカシ県のデルタマスに3号店の開設を予定しています。



イオンモール1号店 店内の様子

ボゴール、デポック、タンゲラン、ブカシなどのジャカルタ周辺部はそれぞれの頭文字をつなぎ合わせて「ボダタベック」と呼ばれており、ジャカルタを支える工業地帯として知られていますが、近年はベッドタウン、商業地区としての側面も持ってきています。

ボダタベックでは2018年までに16ヶ所のショッピングモール建設が予定されており、その総敷地面積は62万2000平方メートル、ショッピングモール1件の広さは平均3万8875平方メートルになります。

今回開設されたイオン1号店は、敷地は10万平方メートルの4階建、店舗面積の半分以上をフードコートが占め、寿司、てんぷらといった現地市民にも受け入れられている和食を提供する店舗が多く設けられています。また日本のラーメン店7店舗を集めた「ラーメンビレッジ」が設けられ、映画館、イベントスペースも完備するなど、日本のイオンと比べても遜色がありません。

日本からは、初進出となる店も含む48店が進出しています。購買意欲の高い、郊外の中産階級層をターゲットにしており、授乳室やバリアフリー設備も導入されているなど、高品質の商品と日本式の細かなサービスを売りにしています。今後この日本式のサービスがどの程度インドネシアで浸透するかはわかりませんが、それによってイオンはジャカルタ近郊に乱立する他のショッピングモールとの差別化を図ろうとしています。



イオンモール1号店 ラーメンビレッジ

ユニクロも、今回インドネシアで 8 店目となる店舗をイオンにオープンしています。すでに、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピンなど東南アジア各国で、順調に業績を上げているユニクロですが、インドネシアに進出したのは、2013年の6月、それから店舗は急速に拡大しています。世界第4位の人口を有するインドネシアを重要視し、東南アジアでの出店を加速させる中心としているようです。また、ユニクロといえば、さまざまな企業、キャラクターとのコラボレーションTシャツ、UTが有名ですが、インドネシアでも、人々になじみの深い、チョコレート菓子の CHOKI-CHOKI、インスタント麺の INDO MIE などの Tシャツを販売しています。

経済発展に伴い、人々のファッション意識も変化しており、外資系ファストファッションブランドが急成長しています。日本ではファストファッションとして有名な、ユニクロや MUJI、また H&M もインドネシアでは、中産階級が購入する一流ブランドとして扱われているようです。



ユニクロ：東南アジア企業とのコラボ Tシャツ

インドネシア統計局が発表した第1・四半期の国内総生産（GDP）は前年同期比4.71%増で、伸び率は市場予想の4.95%を下回ったほか、2014年第4・四半期の5.01%から低下し、2009年以来の低水準となるなど、景気の後退が懸念されていますが、まだまだ、中産階級層の購買意欲は衰えていません。

現地メディアは「インドネシアで、イオンはユニークで最良のモールの一つとなるだろう。人々の需要を満たすだけでなく、日本のコミュニティや文化をインドネシアにより近づける場となることが期待される。」と伝えています。

イオンのようなショッピングモールでの買い物やユニクロのような外資系ファッションブランドは、一般的なインドネシア人にとっては決して安いものではないと思いますが、中産階級層は20年後にジャカルタ首都圏で50%を超すとも言われています。そんなインドネシアの消費市場はやはり魅力的と言えますが、成功し、生き残っていくためには、イオンのような他と違うサービスの提供、ユニクロのような現地企業とのコラボレーションといった工夫も必要なのでしょう。

以上

★岡山県インドネシアビジネスサポートデスク（PT. JC内）概要★

所在地：Rukan Tanjung Mas Raya Blok B-1 No. 38

Jl. Raya Lenteng Agung, Tanjung Barat, Jagakarsa,
Jakarta Selatan 12530 INDONESIA

デスク担当者：PT. JC 武井 和宏（たけい かずひろ）

対象エリア：インドネシア全域

※「岡山県インドネシアビジネスサポートデスク」では、岡山県内に事業所を有する企業や経済団体等

のインドネシアでの事業展開を支援しています(岡山県から[公益社団法人 日本インドネシア経済協力事業協会](#)に業務を委託)。ご利用に当たっては、「[岡山県インドネシアビジネスサポートデスク](#)」[利用の手引き](#)をご覧ください。岡山県産業企画課マーケティング推進室(電話 086-226-7365)までご相談ください。

※本レポートは岡山県内企業のインドネシアでの事業展開の一助とするため作成されたものであり、サポート対象に該当しない個別のお問い合わせには対応していません。